
ワイヤーロープ

平成 18 年の生産高は微減で推移しているが、主要な需要業種の設備投資が好調であり、今後は堅調に推移すると見込んでいる。ただ、線材や亜鉛価格が中国での需要急増によって急騰しており、価格転嫁が困難な大阪の中小メーカーでは、利益の確保が困難になっている。

中小企業では輸入品を上回る高度な技術や、大手で扱えない特殊できめ細かな対応に活路を見出すことが求められる。

業界の概要

ワイヤーロープ（鋼索）とは、製線工程によって加工された鋼線（素線）を複数本撚り合わせてストランド（子綱）を作り、さらにこのストランド複数本を心材に撚り合わせながら巻いたものである。心材には大別して綱心と繊維心（サイザル麻等の天然繊維やポリプロピレン等の合成繊維）の二種類が用いられる。前者は引張り強度、耐圧強度が大きい特徴を有し、後者はワイヤーロープの形状を保持するとともに柔軟性を与え、また防錆と潤滑のためのロープ油（ロープグリース）を含む役割をする。

用途は各種産業機械、土木建設機械をはじめ、船舶、漁業、林業、鉱山、電力、索道（ロープウェイ、ケーブルカー、スキーリフト等）、エレベーター、鉄道、道路、航空機、自動車、橋梁、建築構造物、医療機器、通信設備機器、OA機器、各種レジャー設備に至るまで各方面に幅広く使用されている（貝塚商工会議所製鋼活性化研究会『ワイヤーロープのすべて』）。

JIS 規格の認定品を製造しているメーカーはほとんどが大企業であり、製線から製綱工程までの一貫生産を行っている。一方、それ以外の JIS 外メーカーは撚り線、製綱工程などを中心に工程の一部を担当する企業が大半であるが、一貫生産を行う企業もある。

大阪の地位

大阪府におけるワイヤーロープ（鋼索）の事業所数及び出荷数量・金額をみると、大阪府は事業所数 51（全国比 54.8%）、出荷数量 128,051 トン（同 36.2%）、出荷金額 287 億 62 百万円（35.5%）と、全国最大の産地であり、2 位の兵庫県（7 企業、32,014 トン、90 億 38 百万円）を大きく引き離している（経済産業省『平成 16 年工業統計表（品目編）』、従業者 4 人以上、鋼より線を含む）。

生産はやや落ち込む

全国のワイヤーロープの生産状況を見ると、平成 15、16 年は前年比 10% 以上の伸びを示したが、17 年には減少に転じ、18 年に入ってから微減で推移している（経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』）。この要因として、国内市場に一服感がみられていることが挙げられる。しかし、主要な需要業種の機械、住宅、造船といった分野の設備投資が好調なことから、生産の減少は一時的で、今後は復調に転じると見込んでいる企業が多い。

一方で、公共事業の減少による生産への影響は未だに大きく、大手メーカーでは販売先を官需から民需へシフトするなどの動きがみられる。

輸入は汎用品が中心

ワイヤーロープは、かつては米国を中心に、東南アジア、旧ソ連、中国、中近東などを仕向地とする輸出型産業で、昭和 40 年代には全国生産の約 50% を輸出に向けていた。しかし、円高による国際競争力の低下や、海外製品の品質向上などから 52 年頃をピークに輸出が減少し、現在では生産に占める輸出の割合（金額ベース）は 10% 前後で推移している。

一方、輸入は近年急増しており、前年比で 20% 程度の増加が続いている。今年に入ってから、数% の減少で推移しているが、自国生産量の半分を輸出に向けている韓国をはじめ、中国、台湾からの流入が多い。ただ、輸入品の多くは普通線材を使用した JIS 規格が

不要な汎用品が多い。安全性や耐久性を必要とする分野での国産品に対する信頼は厚く、当該分野への輸入品の急激な浸透は難しいとみられている。

収益は厳しい

中国での素材需要の急増によって、鉄、ニッケル、ステンレスなどの線材価格のほか、メッキに用いられる亜鉛価格が急騰している。一部の大手ワイヤーロープメーカーでは、材料費の上昇を販売価格に転嫁しているが、価格決定の主導権を握ることが少ない大阪の中小下請メーカーでは、転嫁ができないばかりか、輸送コスト上昇の原因となる原油価格の上昇と相まって利益の確保が困難になっている。

このような状態が続けば、企業の経営体力を衰退させることにもなりかねないが、中小企業では労働時間の短縮や工場と倉庫の集約など、収益改善のための様々なコスト削減策が模索されている。

若年労働者の確保が急務

ワイヤーロープ製品は多品種少量生産に近いため、省力化や省人化が難しいといわれる。こうした特徴から、17年は大阪の企業で1～2名採用を行う企業もみられたが、経営難から人員を削減する中堅企業もあり、明暗が分かれている。

一方、団塊世代が一斉に定年を迎える、いわゆる「2007年問題」への対応として、団塊世代の従業員の技能を若年労働者へ伝承する動きも進められている。ユーザーの多様なニーズに合った製品を提供するためには、機械操作など様々な経験が必要であり、そうした技術の習得には10年程度の期間を要する。しかし、3K職場といわれる製造現場の定着率が決して高くないことから、若年労働者が長く働くことができるような、職場環境の改善や福利厚生充実などが求められている。

設備投資は低調

ヒアリングによると、大阪府外では大手企業を中心に17年から設備投資の動きが活発化しているが、下請

企業の多い大阪では、別の場所にあった倉庫を工場に隣接させるなどの動きが一部にみられるものの、全体としては極めて低調である。この背景には、上述したような収益状況の厳しさに加え、輸入品と競合する汎用品の生産設備に対する投資は、人件費等のコストを考えると投資効果が少ないことなどが考えられる。

今後の見通し

今後は企業の撤退なども考えられるが、元々、景気に左右されにくい業界であり、大幅な需要変動はないとみている。しかし、系列化された大手メーカーに比べて、厳しい経営環境に置かれている中小メーカーでは、外国メーカーが対応できない高度な技術分野、あるいは大手で扱えない特殊できめ細かな対応が求められる分野に活路を見出すことが必要であるとみている。

(山本 敏也)

全国の生産及び輸出入高の推移

	生産		輸出		輸入	
	トン	前年比(%)	トン	前年比(%)	トン	前年比(%)
平成14年	366,977	0.8	13,740	22.3	14,522	8.7
15年	420,470	14.6	15,128	10.1	18,532	27.6
16年	463,693	10.3	14,744	-2.5	23,699	27.9
17年	460,649	-0.7	14,445	-2.0	28,263	19.3

資料：経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』、財務省『日本貿易月表』。

(注1)「鋼撚り線」を含む。

鋼索の府県別生産状況(平成16年)

府県名	事業所数	全国比(%)	出荷額 (百万円)	全国比(%)
大阪	51	54.8	28,762	35.5
兵庫	7	7.5	9,038	11.2
愛知	4	4.3	1,786	2.2
栃木	4	4.3	1,101	1.4
東京	3	3.2	211	0.3
全国	93	100.0	80,925	100.0

資料：経済産業省『工業統計表(品目編)』。

(注1)「鋼撚り線」を含む。